

～海外情報～

2011年6月3日 全38頁

新興国マンスリー
(2011年6月)DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 生産拡大持続に二つのリスク	2
■ エコノミックトレンド (5月)	4
■ ブラジル	6
ロシア	8
インド	10
中国	12
インドネシア	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
■ 主要経済指標	22
■ 2011年5月 新興国動向 (政治・経済)	23
■ 政治・経済日程	24
■ 統計資料	25
■ エマージング関連レポート	38

生産拡大持続に二つのリスク

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～原油価格反落は好材料～

[要約]

- 日本の鉱工業生産は3月に急減した後、4月には下げ止まった。しかし、旧に復すには時間を要すると見られ、それがボトルネックとなり、アジア諸国の生産停滞をもたらす懸念がある。また、インド、ブラジルなどは内需の減速が顕在化している。既に新興国の課題は過熱抑制ではなく、減速を失速に至らしめないことである。その点、最近の原油価格の反落は好材料である。原油価格の変動の一次的効果はほぼゼロサムの所得移転であるが、所得流出国の需要抑制効果は、流入国の需要刺激効果を上回ると考えられるからである。

3月までの生産は新興国の相対的強さが際立つ

3月までの生産統計を総合的に見ると、先進国は震災の影響を受けた日本が急減した影響で下向きに転じる一方、新興国の増勢に翳りは見えない。しかし、新興国の堅調な生産活動の継続性については、二つのリスクが存在する。

震災によるボトルネック

一つはアジアを中心とした日本の震災の影響である。2010年の総輸入に占める対日輸入のシェアによって、部品供給等に関わるボトルネック発生の潜在的リスクを測ると、タイ、台湾が20%強、それに韓国、インドネシアが15%程度、中国、フィリピン、マレーシアが12~13%で続いている。東(南)アジア諸国の数値が突出して高く、他地域の主要新興国で対日輸入シェアが10%を超える国はない。

日本の生産水準は3月が最悪だった可能性が高いが、4月の鉱工業生産は前月比1.0%の増加に過ぎない。旧に復すには時間を要し、その間、アジア諸国の生産統計には注意が必要であろう。日本の鉱工業生産統計において、自動車部品以上のマグニチュードで乗用車の生産が落ちていることは、ボトルネックの悪影響が完成品レベルで最大に顕在化することを示している。その点、アジア諸国の中でも、最も注意を要するのは中国であろう。

内需減速の可能性

新興国の生産に関わる第二の懸念は内需にある。例えばインドの3月の生産拡大は、専ら資本財に牽引されたものであり、その持続性には懸念が残る。資本財生産とリンケージの強い固定資本形成は昨年10-12月期以降はつきり減速している。政策金利の継続的な引き上げと投入価格の上昇などを踏まえれば、投資が再加速しつつあるという判断を下すのは時期尚早であろう。

ブラジルで気になるのは個人消費である。小売り上げ数量指数は昨年後半にピークアウトした後、減速傾向が続いている。これまでの小売統計の強さを支えてきた雇用情勢は依然堅調ながら、失業率の低下も今年に入って6%強で足踏みしており、金融引き締め等の悪材料を相殺するには力不足になってきている。

景気過熱懸念が薄れる、或いはそもそも存在せず

もっとも、以上を過度に悲観視する必要はない。新興国の生産に減速の気配が見えてきたことは、特にそれが内需の減速に応じたものである場合、4月の世界経済見通しでIMFが懸念し、先のG8サミットでも世界経済のリスクの一つとして指摘された、新興国の景気過熱の可能性が薄れていることを意味しているからだ。

そもそも新興国・途上国が2004年から2007年にかけて、4年連続で7%超(7.3%~8.8%)の高成長を持続させたという実績を持つことを踏まえれば、現在の新興

国経済を「過熱」と評することには無理があるとも考えられよう。実態は、①好調な景気回復、②資本流入を伴う為替レートの増価、③比較的高いインフレ率の組み合わせが、過熱という言葉に信憑性のようなものを与えてきたものと考えられる。ややこしいのは②と③の組み合わせであり、為替レートの増価を嫌えば、金利の引き上げへの躊躇が働く。それがインフレを温存する可能性を高める。

新興国通貨高ではなくドル安

このような構図は確かにあったが、やはりここでも多少の誇張がある。ひとつには対ドルレートで見るほど、各国の名目実効レートは上昇していない。例えば人民元の対ドルレートの上昇は、実効レートでは完全に消えてしまっている。ブラジルのマンテガ財務相がしばしば口にした「通貨戦争」なるものの実態も、結局は相対的な景気回復力に難のある米国の金融緩和策をグローバル経済が容認すべきかどうかという問題に行き着くともいえる。そして、その米国の緩和策も終わりが見えてきている。いずれにせよ、新興国の通貨高は各国の反インフレ策を手控えさせるほどのものではなかった。そして、ブラジルにせよインドにせよ、これまでの金融引き締めが内需の減速をもたらし始めている。

原油価格反落という好材料

従って、今後気にしておくべきは、景気過熱のリスクではなく、減速がどこで止まるかである。このような中、最近の好材料は原油価格が反落したことである。原油価格変動の短期的効果はゼロサムに近く、ざっくり言えば、原油の純輸入国である先進国から純輸出国である新興国に所得が移転する。その点に限っていえば、価格反落は新興国の儲けが減ることを意味する。しかし、新興国の中にも、インド、中国を筆頭に、原油価格の上昇が所得流出を引き起こす国が少なからず存在する。そして世界経済全体としても、現在の諸事情を踏まえれば、原油価格の反落は好材料であると判断される。

価格変動が与える効果の非対称性

一つにはいうまでもなく、特に工業国のコストプッシュインフレに歯止めをかけることである。新興国としても、内需の減速が失速に向かうリスクを減じる上で、原油価格の反落は重要なポイントになる。

第二に、既述の所得移転が、輸出国・輸入国の需要に非対称的なインパクトを与える可能性が高いことである。例えばガソリンや燃料価格の上昇は日米欧の家計の実質所得を直接毀損する。同一所得のもとで従前通りの実質消費水準を維持しようとするれば、貯蓄率を低下させるしかない。そうする家計もあるだろうが、実質消費の抑制を選択する（せざるを得ない）家計も少なくないはずだ。

一方、中東やロシアなどの大産油国において、所得移転の恩恵を直接的に受けるのは石油企業であり、そこから吸い上げる政府である。その一部はボーナスなどの格好で家計にも還元されようが、短期的な企業行動や政府支出に対するインパクトは、さほど直接的ではないと考えられよう。例えば、サウジやカタール、UAEなどは、既に原油輸出の富を膨大なストックとして溜め込んでいる。原油価格の変動は、一次的には富が新たに積み上げられるペースを変えるに留まろう。需要を直接的に増やす効果は限定的である。サウジは民主化ドミノ波及への防波堤として、公務員給与の引き上げなどのばら撒きに腐心しているが、それを行うために原油価格の上昇が必要だったわけではない。いくらでも原資はあるのだ。

もともと、このような非対称性がある上に、下がっても100ドル/バレルという価格水準、強まるインフレ圧力と新興国で一般化し、欧州でも始まった金融引き締めという現況に照らせば、原油価格の反落は間違いなく良いニュースである。しかし逆に言えば、その再上昇が新興（工業）国の景気減速を失速に至らせる要因にもなり得る点に、引き続き注意が必要ということになる。

エコノミックトレンド

DIR 経済調査部
井出 和貴子

金融引き締め継続も、景気への配慮が必要な状況へ

インフレ圧力の抑制が依然として課題

新興国では物価上昇率が一部鈍化しているものの、エネルギー価格の上昇からインフレ圧力の抑制には至っておらず、金融引き締めが継続するとみられる。一方、景気指標などには減速がみられはじめており、景気への懸念も出てきている。

インドは燃料価格上昇が生産や消費に影響か

インドでは4月WPIが前年比+8.7%と、製造業、食品を中心に物価上昇率が鈍化しているが、WPI統計は上方修正される傾向があり依然としてインフレ圧力が高い状況が続いていると考えられる。また、5月には一連の州議会選挙が終了したことからガソリン価格の引き上げが行われた。燃料価格の上昇で物価は再加速していく可能性が高く、金融引き締めが継続されるものとみられる。減速が続いていた鉱工業生産は、3月に前年比+7.3%と5ヶ月ぶりに高い伸びとなったが、今後は貸出金利の上昇と資源高による投入コストの増加から生産の鈍化も予想される。他、燃料価格の引き上げが自動車販売等の消費に影響も与える可能性もある。インフレと景気減速懸念が並存している状況で利上げのコストは増大しており、追加利上げは景気に対する配慮から小幅なものとなるだろう。

ロシアは内需への悪影響から利上げ継続

ロシアでは4月の鉱工業生産が前年比+4.5%と前月よりもさらに伸びが鈍化しており、生産活動は弱い状況が続いている。消費面でも4月実質小売販売は前年比+5.6%と3月より回復しているものの、実質可処分所得は前年比▲6.5%と依然としてマイナスで推移しており、消費の回復にも力強さは見られない。一方、4月のCPI上昇率は前年比+9.6%と前月よりほぼ横ばいにとどまったが、コアインフレ率は加速傾向が継続しており、可処分所得のマイナス幅拡大で内需への悪影響が懸念される状況にある。今までの好景気から足元で鈍化懸念が出ているインドとは異なり、もともと消費の弱さから本格的な景気回復に至っていないロシアではインフレが消費の回復を一層妨げる恐れがあることから、追加利上げを行う余地は大きいと考えられる。

中国は生産が鈍化。電力不足による価格上昇にも注意

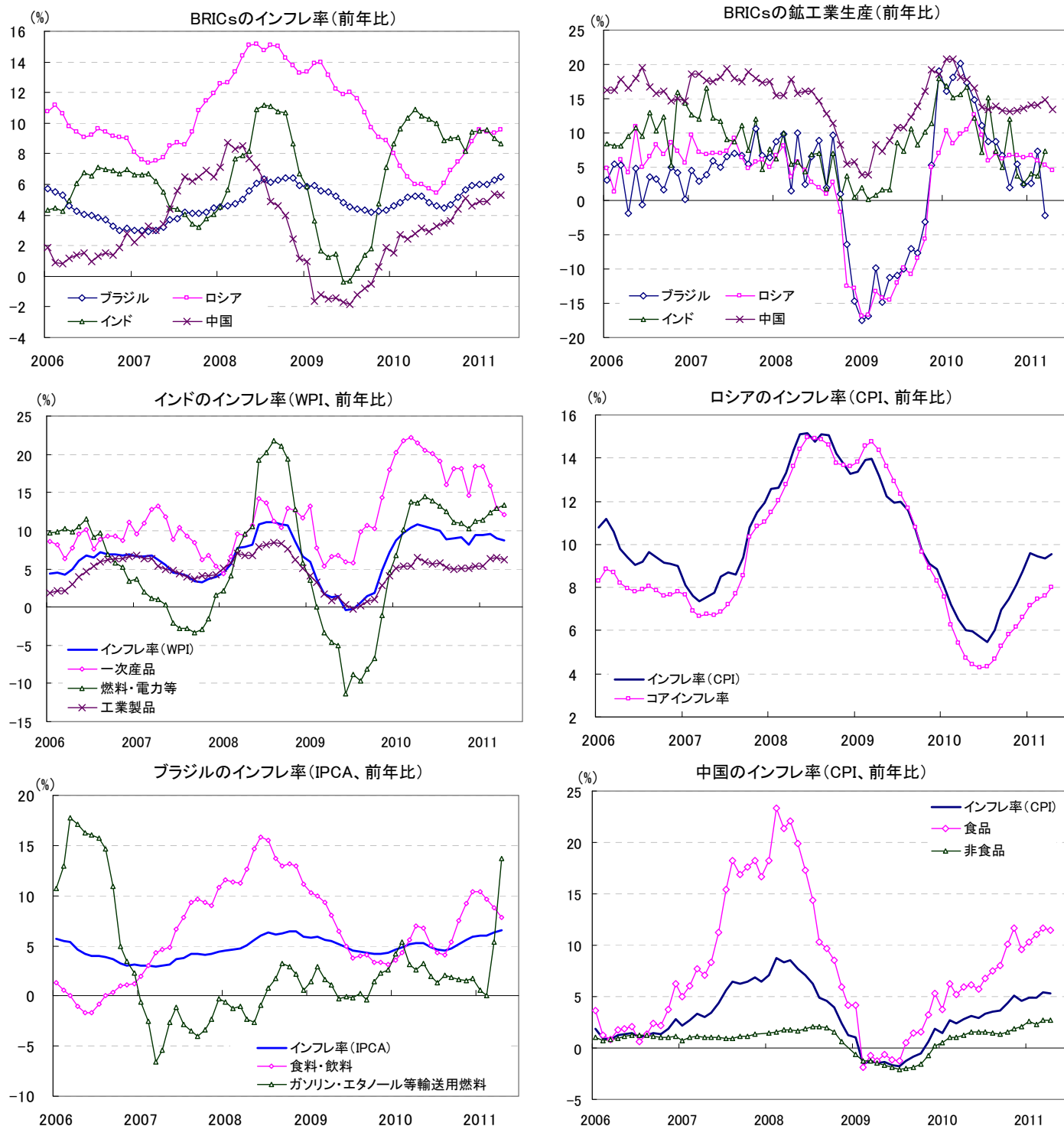
中国では、4月CPI上昇率が前年比+5.3%と依然として政府目標を上回る上昇率が続いている。食品価格はわずかに伸びが鈍化しているが、非食品価格は横ばいで推移している。人民元高誘導ペースが速まっていることから今後は輸入物価の抑制効果が出てくると考えられるが、中国人民銀行は5月12日（木）に預金準備率の引き上げを行っており、今後も引き締めスタンスを継続すると見られている。一方、4月鉱工業生産は前年比+13.4%と前月より伸びが鈍化した。中国では電力不足が深刻化しており、電力料金の引き上げが行われた場合には一層の物価上昇が予想される他、生産の停滞による景気減速にも注意が必要となるだろう。

ブラジルは景気抑制策の効果が注目される

ブラジルの4月CPI上昇率は前年比+6.5%と2ヶ月連続で加速した。食品価格の伸びが鈍化する一方でエタノールとガソリン価格が上昇しており、非食品へのインフレの波及が続いている。3月小売統計は前年比+4.1%と09年6月以降で最も低い伸びとなった。ブラジルでは4月に個人向け融資に対する税率引き上げが行われるなど景気の過熱抑制策がとられていることから、小売の伸びは鈍化すると見られるが、失業率は依然として低い状態が続いておりインフレ抑制は難しい状況が続くと見られる。

各国共、金融引き締めが引き続き重要なテーマであることに変化はないが、景気失速を避けつつインフレを抑制させるというより難しい局面になってきているといえるだろう。

図表 ブラジル・ロシア・インド・中国のインフレ率、鉱工業生産



注：物価はCPIを利用。インドのみWPI

出所：ブラジル地理統計院、ロシア統計局、インド政府、インド統計局、中国統計局、Haver analytics より大和総研作成

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

小売の減速が明確化

ブラジルの小売統計の減速がはっきりしてきた。3月の小売数量が前年比4.1%に留まったのは、一部、前年同月に税制優遇措置期限切れ前の自動車駆け込み需要が出た反動だが、スーパーマーケットの売り上げなど、幅広い分野で伸びが鈍っている。これまでの小売統計の強さを支えてきた雇用情勢は依然堅調ながら、失業率の低下も今年に入って6%強で足踏みしており、金融引き締め等の悪材料を相殺するには力不足になってきている。

昨年後半以降、政府・中央銀行は、資本流入抑制のための金融取引税率の引き上げ、個人向けローンの引き締め策などを実施してきたが、これらの累積的效果が、足元で顕在化してきている可能性がある。ネット資本流入は3月、4月と大幅に減少し、銀行の個人向け貸出金利も上昇している。

引き締めが効きにくく、引き締めの程度が大きくなる

住宅ローンが典型的だが、ブラジルは長い高インフレの歴史の中で発展が妨げられていた銀行サービスが、家計、企業に浸透し始めるという、いわば金融深化の過程にある。これが、政府による庶民向け住宅供給拡大政策などと相まって、一連の引き締め策にもかかわらず個人の銀行借り入れに対する強い需要が継続する背景になってきたものと考えられる。

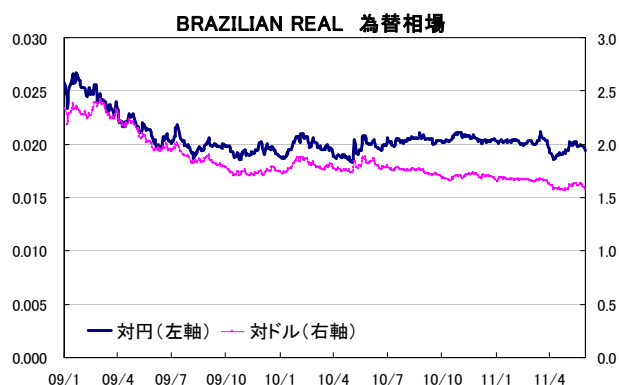
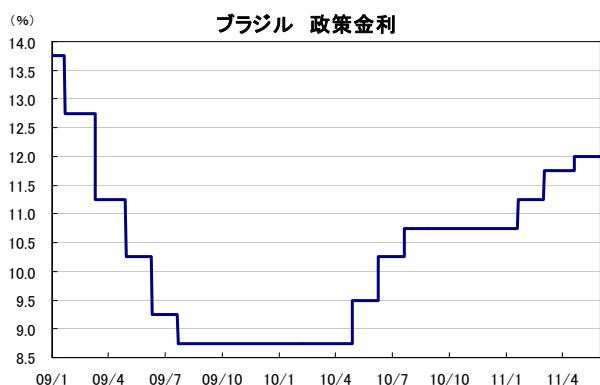
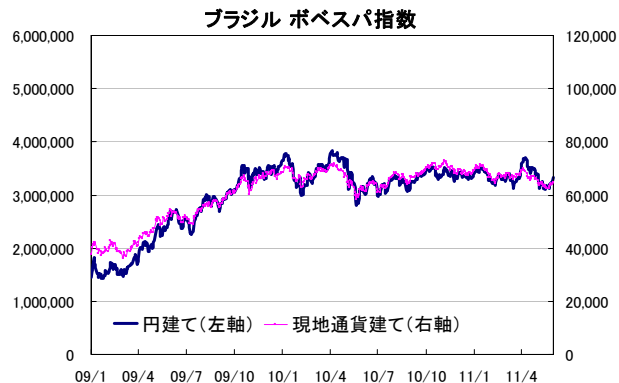
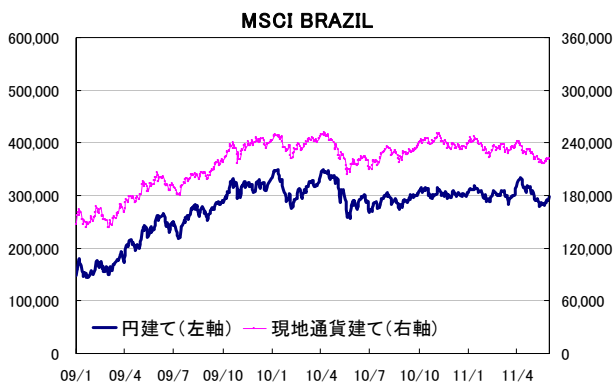
ただし、このような需要の金利変動に対する弾性値の低さは、結果としてより強固な引き締めの要因になる。住宅ローン残高は依然年率50%近い増加を示しているものの、伸び率の加速局面は終わっており、今後はこれまでの累積的な引き締め効果がローン需要の急減をもたらすことがないかへの注意が怠れなくなろう。同じことは消費全般にも言える。ブラジルではさほど高額ではない商品についても、割賦で購入するケースが一般的だからである。当然ながら、割賦販売を通じた消費者の支払い総額は、金利上昇によって直接増加する。これも金融サービス浸透の一例である。

景気か物価かのジレンマが深まる

鉱工業生産は3月まで3ヶ月連続で前月比増加した後、4月は▲1.8%（製造業）の大幅減少であった。前年比では2ヶ月連続の前年割れである。特に耐久消費財、半耐久消費財の不振が目立つ。生産のもたつきは今に始まった話ではないが、相対的に堅調な需要の強さに鞘寄せされるというシナリオは描きにくくなった。一方で消費者物価上昇率は4月に6.5%と、とうとうターゲット（4.5%±2.0%）の上限に達した。もう一段の利上げを余儀なくされることになるだろうが、需要の強さを伴わない状況での利上げのコストはより大きくなる。景気か物価かを巡る中央銀行のジレンマが深まらざるを得ない状況である。

もっとも、ブラジルのひとつの強みは金利水準の高さにある。現在、政策金利は12.0%だが、これはそのまま、内需の減速が失速に移行する懸念が強まってきた際の利下げ余地を形成する。景気の先行きに対する過度の悲観は無用だろう。

ブラジル 金融市場データ



注 : MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所 : MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3日	GDP	<1-3月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<5月>			鉱工業生産	<5月>
	7日	インフレ率 (IPCA)	<5月>			貿易収支	<6月>
	7日	CNI生産設備稼働率	<4月>		5日	CNI生産設備稼働率	<5月>
	8-9日	政策金利発表			6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>
	10日	小売売上高指数	<4月>		7日	インフレ率 (IPCA)	<6月>
	14-22日	税収	<5月>		12日	小売売上高指数	<5月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<6月>		14-23日	税収	<6月>
	22日	失業率	<5月>		19日	失業率	<6月>
	27日	FGV建設コスト	<6月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
		FGV消費者信頼感	<6月>		20-21日	政策金利発表	
		経常収支	<5月>		26日	FGV建設コスト	<7月>
		対内直接投資	<5月>			FGV消費者信頼感	<7月>
	28日	Private Banks Lending	<5月>			経常収支	<6月>
		貸付残高	<5月>			対内直接投資	<6月>
		融資残高	<5月>		27日	Private Banks Lending	<6月>
	30日	基礎的財政収支	<5月>			貸付残高	<6月>
						融資残高	<6月>
					29日	基礎的財政収支	<6月>

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所 : 各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

インフレ率は若干加速も、概ねピークアウト

4月の消費者物価上昇率は前年比+9.6%と3月の同+9.5%から若干加速した。ほぼ全ての主要品目でインフレ率が高まっている一方、ヘッドラインの上昇率は過去4ヶ月間、前年比+9.5%前後で推移している。2010年後半からのコモディティ価格に牽引されたインフレ加速局面は一段落したと判断されよう。

4月の生産者物価指数は前年比+20.2%となり、2月の同+21.4%をピークに2ヶ月連続で鈍化した。同指数の上昇を牽引してきたのは、エネルギー及びコモディティ価格であり（4月の鉱業・採掘業部門の価格は前年比+36.8%）、生産過程におけるこれらの投入比率が低い分野での価格上昇ペースは緩やかなものにとどまっている。例えば、機械・機器部門の価格は前年比+6.6%と抑えられている。ただし、生産者物価の上昇率が消費者物価のそれを大幅に上回っていることは、今後数ヶ月間、消費者物価段階でのインフレ圧力が継続することを示唆している。

鉱工業生産は停滞

4月の鉱工業生産は前年比+4.5%と減速が続き、2009年10月以来の低い伸びとなった。公益事業は加速したものの、鉱業及び製造業はともに前年比ベースで鈍化している。一方、4月のサービス業PMIの内、事業活動と開業のサブセクターは年初来の高水準を記録し、鉱工業生産の鈍化とは対照的な結果となっている。

インフレによる実質所得と消費の抑制

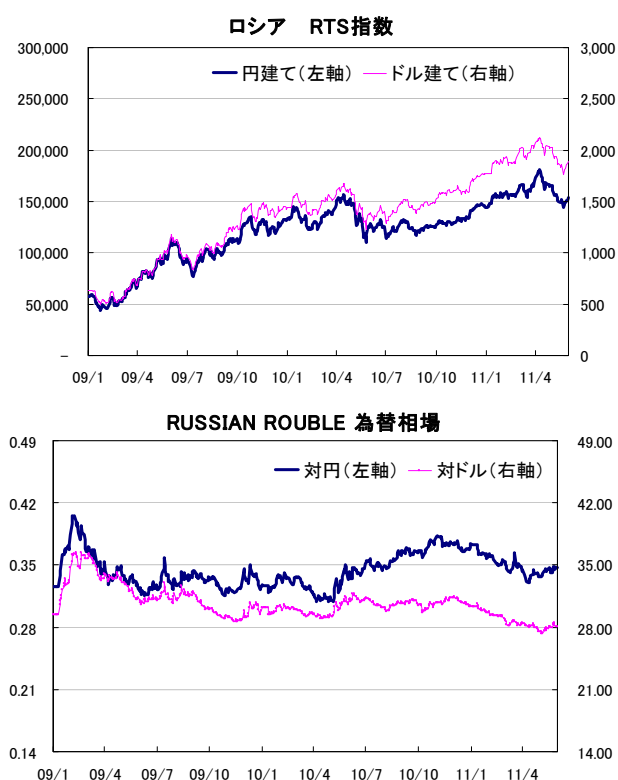
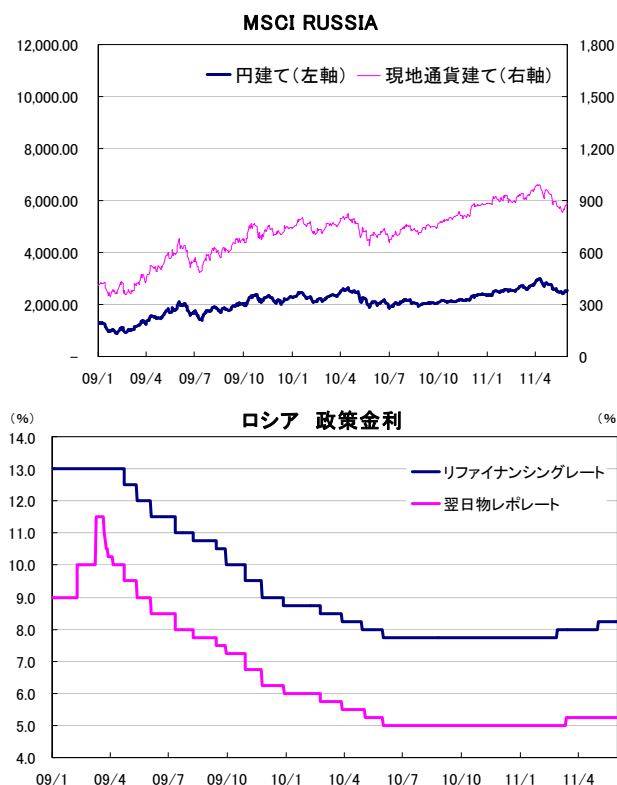
ロシアは高いインフレ率が実質可処分所得を圧迫し、家計消費の減速を招き、結果的に企業の生産活動を抑制するという構図にあると考えられる。この点、4月の統計は幾分イレギュラーであり、実質可処分所得が前年比▲6.5%と大幅に減少する中で、実質小売売上高は前年比+5.6%と増加している。

このような単月の、短期的なデータの振れから長期のトレンドに目を転じると、実質賃金、可処分所得と同様、小売売上高は2010年後半から鈍化しており、景気後退前の水準を大幅に下回って推移している。4月のデータをもって、上で述べた構図に変化が生じたとみなすのは尚早ということになる。

中途半端な引き締め策

たどたどしい成長過程が続く中、同国中銀は5月30日の会合で預金金利を0.25%引き上げ3.5%とした。これは家計の貯蓄を後押しし、借り入れを抑制することを意図したものであるが、レポレートとリファイナンスレートは据え置かれ、引き締めのスタンスとしては徹底さを欠いたものとなった。今後数ヶ月は全ての金利が据え置かれるとみられる。

ロシア 金融市場データ



注：MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所：MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3日	サービス業PMI	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	6-7日	消費者物価指数	<5月>		5日	サービス業PMI	<6月>
	7日	外貨準備高	<5月>		5-8日	消費者物価指数	<6月>
	8-9日	自動車販売	<5月>		5-11日	貿易収支	<5月>
	9-14日	財政状況	<5月>		7日	外貨準備高	<6月>
	9-10日	貿易収支	<4月>		8-11日	自動車販売	<6月>
	14-15日	GDP(確定値)	<1-3月>		11-13日	財政状況	<6月>
	15-16日	生産者物価指数	<5月>		15-18日	鉱工業生産	<6月>
	16-17日	鉱工業生産	<5月>			生産者物価指数	<6月>
	20-22日	可処分所得	<5月>		18-20日	可処分所得	<6月>
		実質賃金	<5月>			実質賃金	<6月>
		小売売上高	<5月>			小売売上高	<6月>
		失業率	<5月>			失業率	<6月>
		生産設備投資	<5月>			生産設備投資	<6月>
	27-30日	経常収支	<1-3月>				

注：< >内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

1-3 月期は減速

1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 7.8%と、5 四半期振りの 8%割れとなった。前期比では 2.0%拡大しており、前期の 1.6%から加速した格好だが、前年比の数値がより景気実態に近いと思われる。産業別に見た場合、前期比の数値を押し上げているのは製造業（寄与度 0.7%）、運輸・通信等を含む商業（同 1.6%）であるが、製造業の強さが一時的なものであった可能性が高いからである。鉱工業生産統計でも 1-3 月期は前期比 2.2%拡大しており、前期の 0.8%から加速しているのだが、その加速分の多くは 3 月単月の資本財生産に依存している。同月の資本財生産は、前月比 31.7%急増しており、4 月以降の反動減を予期させる、一時的な要因で押し上げられた可能性が高い。もちろん、その効果は前年比の数値にも反映されているわけだが、前年同期の成長率が高かったこともあって、結果的に前年比の出来上りの数値がより違和感のないものになっている。1-3 月期のインド経済は、加速ではなく、減速と捉えるべきであろう。

投資の急減速

主な需要項目の前年比の数値を確認すると、家計消費が 8.0%（10-12 月期 8.6%）、固定資本形成 0.4%（同 7.8%）、輸出が 25.0%（同 24.8%）であり、投資の明らかな減速と輸出の強さが目立つ。既述の資本財生産との関係からいえば、2 月まで停滞していた投資が 3 月に急回復を見せたのであれば、資本財生産、鉱工業生産の 4 月以降の反動減をことさら予想する必要はなくなる。しかし、継続的な利上げ、エネルギーをはじめとした投入価格の上昇などを考えれば、投資環境がにわかに好転したとはみなしがたい。やはり内需は投資を中心に減速過程にあると捉えるべきであろう。

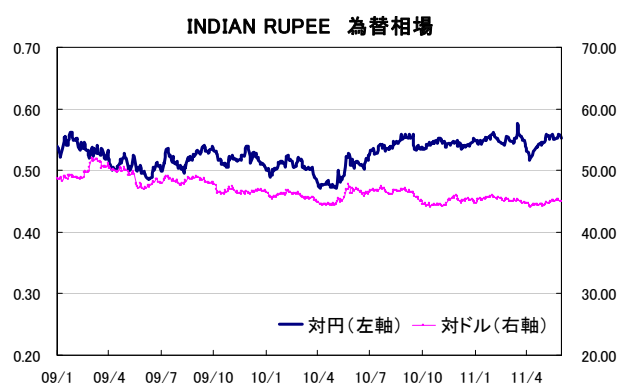
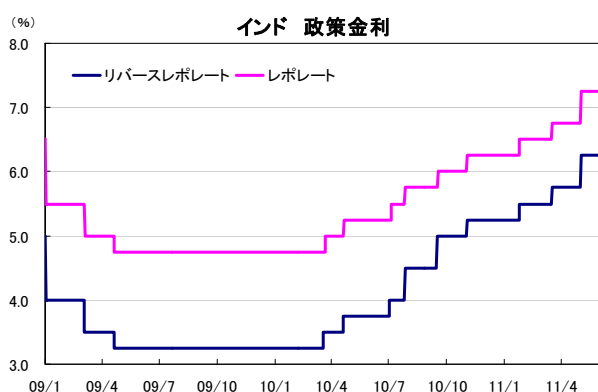
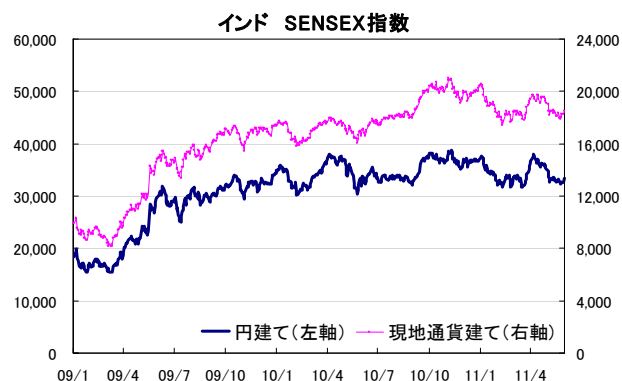
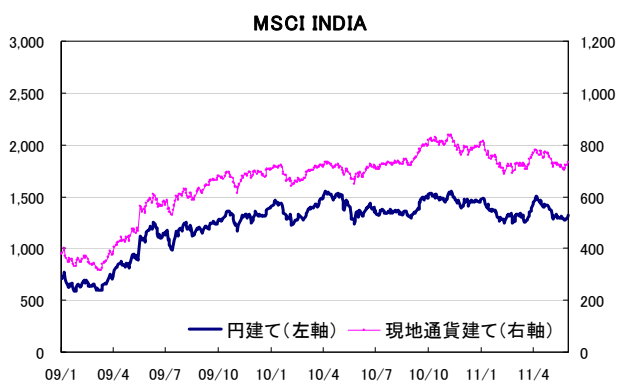
輸出増勢には継続が期待可能？

一方、輸出は季調済みの水準で見ても、過去 2 四半期の増勢振りは顕著であり、相対的なルピーの軟化による競争力の向上に加えて、2006 年以降の対印直接投資の本格化が、生産・輸出キャパシティを拡大させ始めている可能性もある。中国がかつて通った道である。

内需の環境は引き続き良くない

このような、中期的な好材料も見受けられるが、当面の内需については好材料以上に悪材料が多い。インフレ率の高止まりを受け、利上げは継続が見込まれる。インフレ率の高止まり自体が、企業の投入価格を引き上げ、家計の実質購買力を損ねる。政府は 2011 年度（2011 年 4 月～2012 年 3 月）の成長率を 9%、前年度の 8.5%から加速すると予想しているが、その実現にはインフレ率の低下を受けた年度後半の高成長が必要となろう。しかし、その前提として一段の引き締めが必要とされているのがインドの現状である。

インド 金融市場データ



注：MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所：MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3日	サービス業PMI	<5月>	7月	1日	貿易収支	<5月>
	9日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<5月28日>		7日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<6月25日>
	10日	鉱工業生産	<4月>		12日	鉱工業生産	<5月>
	14日	卸売物価指数(WPI)	<5月>		14日	卸売物価指数(WPI)	<6月>
	16日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<6月4日>			一次産品卸売物価指数(WPI)	<7月2日>
	23日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<6月11日>		21日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<7月9日>
	30日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<6月18日>		28日	一次産品卸売物価指数(WPI)	<7月16日>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
齋藤 尚登

CPIは年間抑制目標の4%を上回る推移が続く

2011年4月の消費者物価上昇率は前年同月比5.3%（3月は5.4%）と、政府の年間抑制目標の4%を上回る推移が続いている。こうしたなか、中国人民銀行は矢継ぎ早の金融引き締めを断行、特に2011年に入ると引き締めグリップは明らかに強化されている。預金準備率は1月～5月まで毎月引き上げられ、現在は21.0%と過去最高を更新中であり、2月と4月には利上げが行われた。物価上昇圧力が低下するまで中国人民銀行は警戒スタンスを維持する可能性が高いが、これまでの金融引き締め強化により、借り手からは既に悲鳴が上がっているのも事実である。

物価の安定化が鍵

今後の景気の方角性をみる上で重要なのはやはり物価動向である。中国のCPIは前月比も発表されるようになったが、政策運営上重要視されるのは、引き続き前年同月との比較である。前年水準が高かった年後半、特に10～12月にかけて、上昇率は沈静化に向かう公算が大きい。農作物の卸売価格が旧正月前をピークに低下し、今後小売段階に波及すると期待されることも朗報である。物価上昇圧力の低減が確認できれば、金融政策もいったん様子見となろう。

投資は堅調維持

4月の固定資産投資は前年同月比25.4%増、うち不動産開発投資は同34.3%増といずれも伸びが加速している。第12次5カ年計画開始による新規プロジェクトの着工、政府が目玉としている低所得者層向け住宅建設（今年は1000万戸の保障性住宅を建設）が牽引役とされるが、これらが本格的に寄与するのは年後半以降であろう。

鉱工業生産は伸びが鈍化

一方、4月の鉱工業生産は前年同月比13.4%増と、3月の14.8%増から1.4%ポイントの伸び鈍化となった。電力不足については、発電用石炭価格の上昇にも関わらず、電力価格が合理的に引き上げられていないために発電会社の生産意欲が低下したことなどが主因である（4月の発電量は前年同月比11.7%増と3月の14.8%増から伸びが鈍化）。状況の改善には、発電用石炭価格の安定化、もしくは電力価格の引き上げが必要だが、前者に頼ればより高値で売れる輸出が増加（国内の石炭供給がさらに低下）するだけなので、ある程度の物価上昇を甘受してでも発電価格を引き上げるしかあるまい。この他、4月の自動車生産が前年同月比1.6%減（乗用車は同0.7%増）とマイナスに転じたのは、各種の購入優遇策が昨年末に打ち切られたことに加え、東日本大震災の影響で部材の輸入が滞った日系メーカーの生産が急減したことが大きい（特に日系メーカーが集積する広東省）。

自動車生産には東日本大震災の影響も

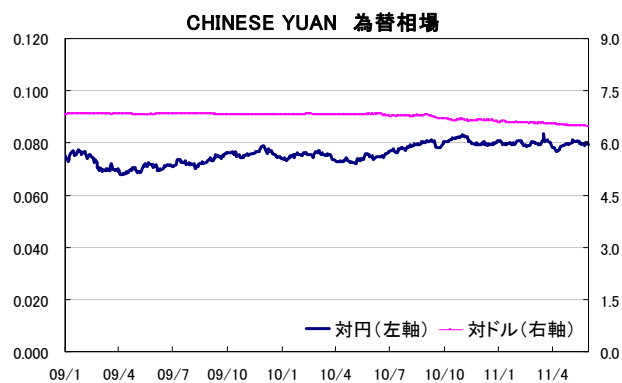
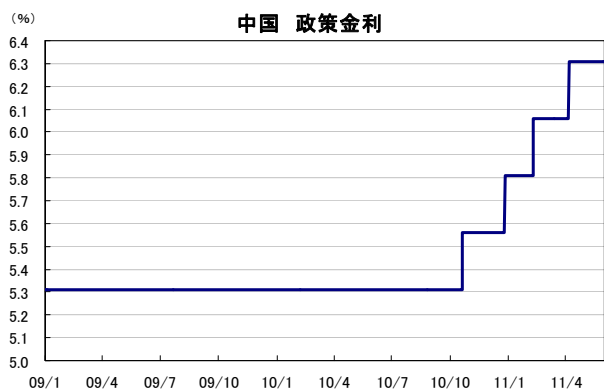
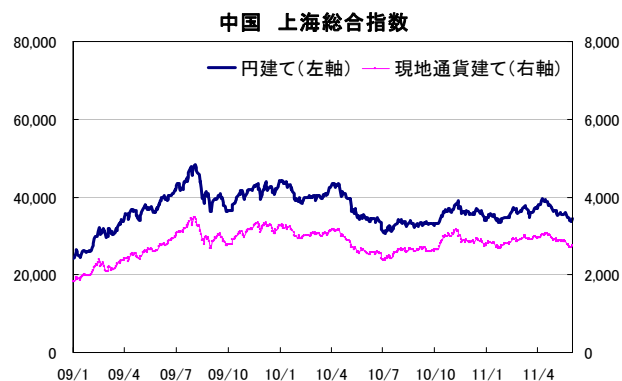
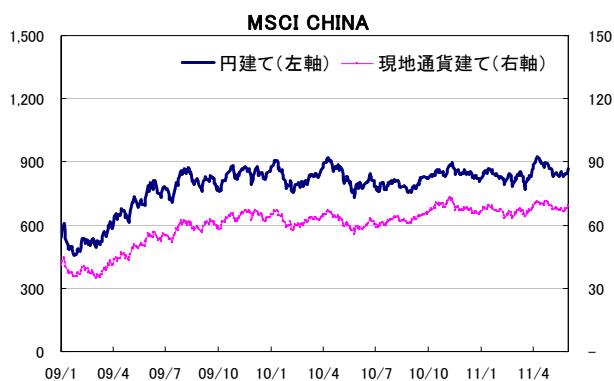
4月の貿易黒字は4ヵ月ぶりの100億ドル超え

4月の輸出は前年同月比29.9%増、輸入は同21.8%増で、貿易収支は114.2億米ドルの黒字と、4ヵ月ぶりに100億米ドルを超えた。対日輸出は24.0%増だった一方、対日輸入は4.6%増にとどまった。自動車、機械・電気製品の部材輸入が日本の供給問題で減速した他、放射線チェックなど検査強化で輸入が滞ったことが主因である。

元高加速

最後に、人民元の対ドルレートは4月単月で0.9%の上昇と、1～3月の合計1.0%高と比べて、元高誘導ペースが速まった。温家宝首相は人民元の弾力化を進め、輸入インフレを抑制する必要があるとの認識を示すなど為替政策に言及しており、こうした方針が着実に実行されたといえる。2011年の人民元の年間上昇率のコンセンサスは、従来の3%程度から5%程度に上方修正されているが、7%程度までの許容もあり得よう。

中国 金融市場データ



注 : MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所 : MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3日	非製造業PMI	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
	10日	貿易収支	<5月>		3日	非製造業PMI	<6月>
	10-15日	Actual FDI (YoY)	<5月>		10日	貿易収支	<6月>
	11-15日	マネーサプライ	<5月>		10-15日	Actual FDI (YoY)	<6月>
	14日	生産者物価指数	<5月>		11-15日	外貨準備高	<6月>
		鉱工業生産	<5月>			マネーサプライ	<6月>
		消費者物価指数	<5月>		15日	GDP	<4-6月>
		小売売上高	<5月>			生産者物価指数	<6月>
						鉱工業生産	<6月>
						消費者物価指数	<6月>
						小売売上高	<6月>

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所 : 各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資、輸出が堅調に推移する中で、前年比+6%程度の経済拡大が続いている。消費者物価は上昇してきており、前年比+6%程度での動きとなっている。対外面では、貿易収支黒字継続、外貨準備高も増加方向である。好調な経済を反映して、海外からの資金流入超が続いており、通貨ルピアは増価方向、株式市場は活況、外国人の国債保有割合は高まっている。

個人消費、設備投資、 輸出の堅調続く

実質 GDP 成長率は、2011 年 1～3 月期前年同期比+6.5%。主要項目別寄与度(前年同期比)は、個人消費+2.6%、総固定資本形成+1.7%、純輸出+1.4%等となっている。鉱工業生産は、2011 年 3 月前年同月比+6.2%と前月の同+1.9%から大幅な伸びとなった。個人消費関連では、2011 年 3 月、小売売上高が前年同月比+17.6%と引き続き高い伸び。自動車販売台数は、2011 年 4 月、約 6 万 702 台と前月比-26.1%。東日本大震災による部品供給の滞りなどの影響が出た模様だが、2011 年 1～4 月では、286 千台と前年同期比+19.7%と高い伸び。消費者信頼感指数は、2011 年 4 月、若干悪化したが、消費者の信頼感は基本的に良好との判断に変化なし。

物価は上昇方向

物価は、卸売および小売段階ともに上昇方向にある。消費者物価上昇率は、2011 年 5 月、前年同月比+5.98%と昨年 11 月以降はじめて目標圏内に低下したが、目標圏上限ぎりぎり高い伸びであることに変わらない(目標圏は前年比+5%プラス±1%)。食料品の伸びは、同+10.2%と引き続き高い。コアインフレ率は、同+4.64%と緩やかな上昇が続いている。卸売物価は、2011 年 4 月、前年同月比+6.5%。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査では、2011 年 4 月、今後 6 ヶ月内に物価が上昇すると予想する割合は、前月より 2.4 ポイント増加。商品別では、食料品、衣料品での上昇期待が特に高い。今後、卸売段階の物価上昇が小売段階へ波及していく可能性が高いことや原油価格上昇による燃料価格上昇等で物価は上昇圧力が継続する可能性が高い。

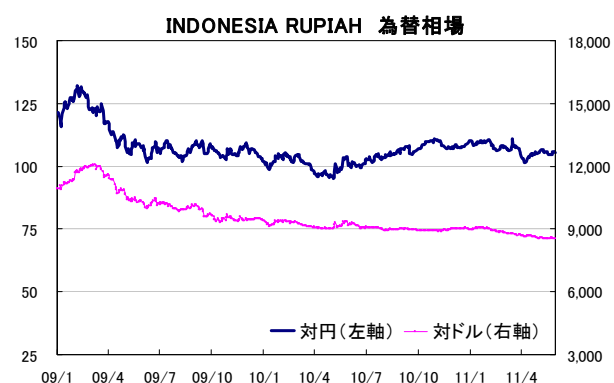
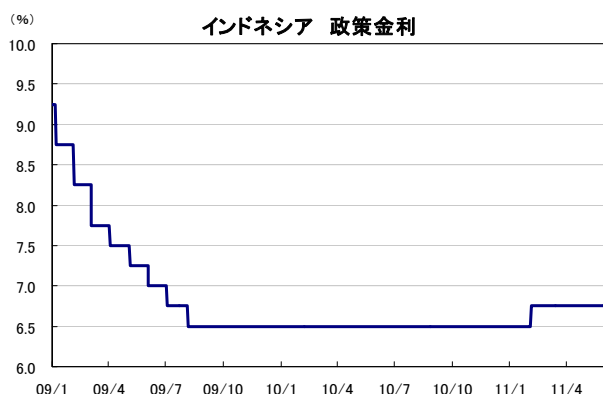
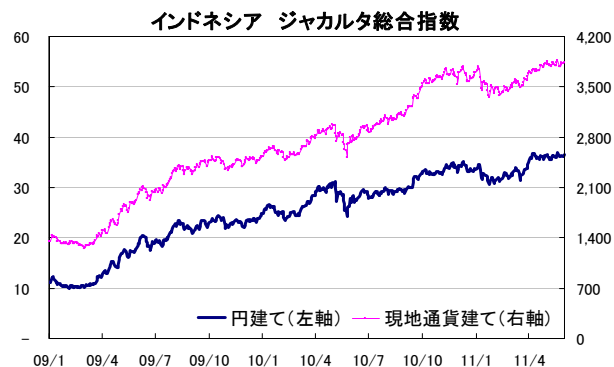
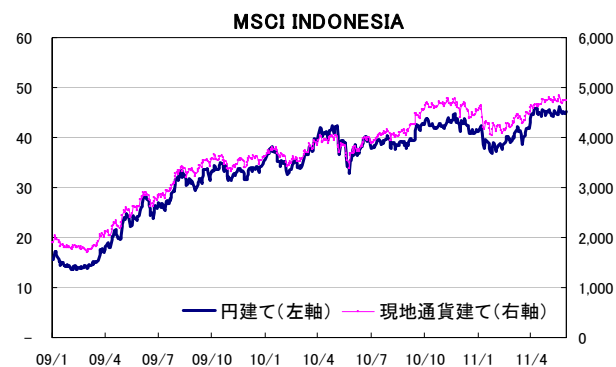
貿易黒字基調続く

対外面では、商品価格の上昇を追い風に輸出が好調である。2011 年 3 月、輸出は、前年同月比+26.9%の 161 億米ドル、一方輸入は、同+31.3%の 148 億米ドルとなり、貿易収支は、14 億米ドルの黒字となった。好調な経済状況を反映して、海外資金フローは流入超が続いている。2011 年第 1 四半期、証券投資 36 億ドル、直接投資 30 億ドルの流入超。こうした動きを受けて、外国人の国債保有割合は 3 割を超えてきた。外貨準備高は、増加を続けており、2011 年 4 月末 1138 億米ドル。

金融引締め局面、為替 は増価方向

インドネシア中央銀行は、5 月 12 日、政策金利を現行の 6.75%に据え置いた。主な理由は、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。前述のように、先行き物価上昇圧力は強く、金融引締め局面は継続されると予想される。商業銀行の貸出残高の伸びは、2011 年 3 月前年同月比+24.7%と、前月とほぼ変わらずとなった。ただ、部門別の伸びを見ると、規模は小さい(全体の 8%程度)が、民間サービス(不動産サービス含む)の伸びが、同+50%まで急加速してきており、不動産分野の活発な動きが見てとれる。マネーストック(M2)の伸びは、2011 年 3 月前年同月比+16.03%と前 2 ヶ月の同+17%台からやや鈍化。通貨ルピアは、増価方向で、ルピアの対米ドルレートは、1 米ドル=8500 ルピア台での推移。

インドネシア 金融市場データ



注：MSCIについて

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所：MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3-7日	外貨準備高	<5月>	7月	1日	貿易収支	<5月>
	7-10日	マネーサプライ	<4月>			消費者物価指数	<6月>
	9日	政策金利発表			1-11日	消費者信頼感指数	<6月>
	20-24日	国内自動車販売台数合計	<5月>		4-8日	外貨準備高	<6月>
		オートバイ販売台数合計	<5月>		7-13日	マネーサプライ	<5月>
					12日	政策金利発表	
					18-22日	国内自動車販売台数合計	<6月>
						オートバイ販売台数合計	<6月>

注：< >内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

マクロ経済不安定、株式市場は急落

ベトナム経済は、個人消費を中心に内需は堅調に推移しているものの、インフレが急加速している他、対外面では貿易赤字が拡大し通貨ドンは弱含みの動きが続いている。時間の経過とともにマクロアンバランスが深刻化してきているが、政策当局の明確な対処方針が見えず、先行き経済をうまくハンドリングできるか、ますます疑念が深まってきている。不安定な経済状況に加え、インフレ高騰による先行き金融引き締めが嫌気され、株式市場は急落している。

個人消費は堅調、生産は今後鈍化の可能性あり

実質 GDP 成長率は、2011 年 1-3 月期前年同期比+5.43%と、前期の同+7.34%から大きく減速した。産業別では、農林水産業+2.05%、工業・建設+5.47%、サービス業+6.28%。鉱工業生産は、2011 年 5 月、前年同月比+14.2%と前月とほぼ変わらずの伸び。内訳を見ると、国営企業が同+5.2%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同約+17.0%、+16.9%と比較的高い伸びを維持した。今後は、経済状況悪化に伴う大型プロジェクト見直しなどで、生産は鈍化する可能性が高い。個人消費は堅調である。小売売上高は、2011 年 4 月前年同月比+26.2%と前月とほぼ変わらずとなった。内訳は、小売が同+26.7%、ホテル・レストランが同+31.0%、観光客による支出の伸びが同+17.3%、運輸・通信等含むサービスが同+17.6%などとなっている。

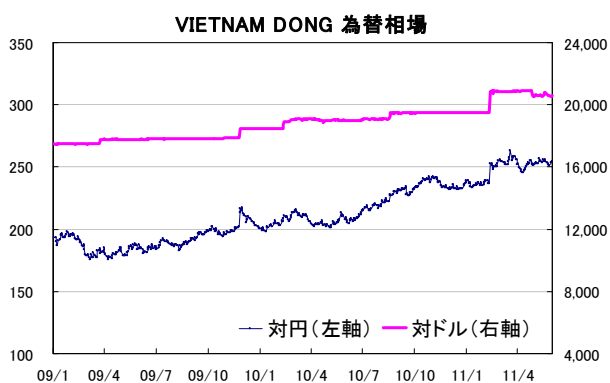
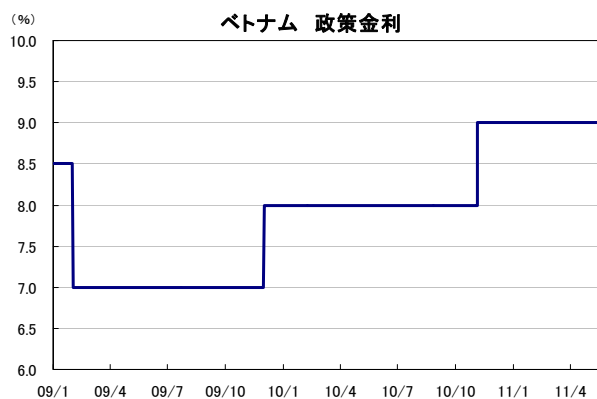
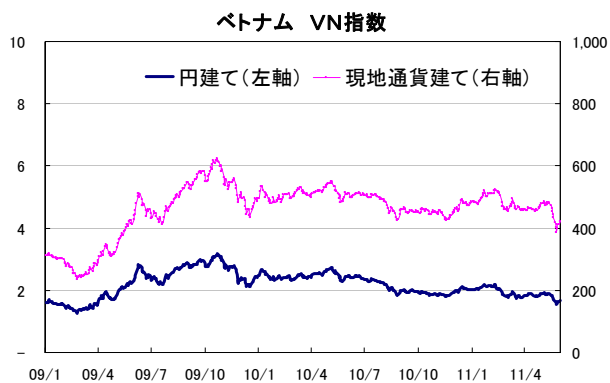
消費者物価の急上昇が続く

消費者物価上昇率は、昨年 11 月より前年比 2 桁の伸びが続いている。2011 年 5 月は前月比+2.21%と前月よりは伸びが減速したが引き続き高い伸び。前月比の伸びが一番高かったのは住宅建設資材で+3.19%、次が食料品で同+3.01%。また、運輸部門の伸びも同+2.67%と引き続き高い。前年同月比は+19.78%と 20%に迫る勢い。賃金上昇がインフレ上昇に追いつかず、労働者のストが増加していると伝えられている。前月比の伸びがやや減速したものの、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等を考えると、消費者物価は今後も上昇が続くと予想される。ハノイ経済大学の経済研究所は、5 月中旬、2011 年の消費者物価上昇率予想を+15.5%と発表した(政府目標は前年比 7%以内)。5 月 17 日、ベトナム国家銀行は、公開市場操作に用いるリバースレポ金利を 1%引き上げ 15%とした。金利引き上げは 5 月に入って 2 度目で、昨年 11 月以降からの引き上げ幅は 8%。今後も更なる金利引き上げを模索せざるを得ない。

貿易赤字継続、為替弱含み

対外面では、今年に入り再び貿易赤字が拡大してきている。2011 年 5 月、輸出は前年同月比+18.9%の 75 億ドル、輸入は同+28.1%の 92 億ドル、結果、貿易収支は 17 億ドルの赤字。2011 年 1-5 月累積値は 66 億ドルの赤字と前年同期の 53 億ドルの赤字を上回っている。輸出の伸びが期待できない一方、輸入は増加ぎみであり、今後も貿易赤字の縮小は見込めないであろう。新規直接投資認可額は、2011 年 1-4 月、262 件、金額で 32 億ドルとなり、前年同期比マイナス 45.1%となった。国別では、シンガポール、香港、マレーシア、韓国、日本からの投資が主である。海外からベトナムへの訪問者数は 2011 年 1-4 月で、約 197 万人で、前年比+10.5%。主な国別では、中国 37 万人、韓国 19 万人、日本 18 万人、米国 17 万人等となっている。為替は、弱含みで不安定な動きとなっている。インフレ率、貿易赤字の状況次第では、通貨の大幅下落が生じるリスクも捨てきれない。

ベトナム 金融市場データ



出所：Bloomberg、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	6-10日	国内自動車販売	<5月>	7月	6-12日	国内自動車販売	<6月>
	23-28日	輸出・輸入	<6月>		25-29日	CPI	<7月>
	24-30日	CPI	<6月>				
	27-30日	鉱工業生産	<6月>				
		小売売上高	<6月>				
		GDP	<4-6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

総選挙では与党圧勝か

トルコでは6月12日に総選挙が予定されている。堅調な経済成長と低インフレ率を反映し、与党・公正発展党（AKP）が投票のおよそ半数を獲得し、単独で政権を維持できる議席数を確保すると見られる。各種世論調査によると、民族主義者行動党（MHP）が10%ルールを満たせない可能性があるため（得票率が10%を下回る政党は議席が得られない）、AKPは議会で単独で憲法を改正するのに必要な367議席以上を獲得できるとの見方もある。少なくとも憲法改正を国民投票に付託するのに必要な330議席以上は確保できる可能性が高いと見られる。

AKPは選挙後に新憲法の起草を行うと見られているが、詳細は不明である。エルドアン首相は議会制ではなく大統領制（現在も大統領職はあるが、その権限をより強化した形態）を望んでいると受け止められており、このような大改革が実施された場合、政府は軍部の干渉を受けることもなくなり、クルド問題もある程度、解決に向かう可能性がある。実現すればトルコの格付けも改善するであろうが、変革に反対する動きも予想され、選挙後は政治問題が金融市場の焦点となろう。

経常赤字は再拡大だが、ピークアウトの可能性も

3月の経常赤字は過去の記録を塗り替え、最も悲観的な市場予測も上回る98億米ドルに達した。2011年1-3月期の経常赤字は、前年同期の100億ドル（GDP比6.3%：大和証券CM推計）から221億米ドル（同12.4%）に拡大する一方、資本流入に占める債務性資金の比率は前年の31.8%から44.3%に拡大している。

ただし経常赤字が最悪の状況を脱した可能性もある。3月の経常赤字の拡大は、直接投資の収益支払いが一時的に拡大したこと、また、「アラブの春」の影響でアラブ諸国への輸出が減少したことの影響が大きい。足元の原油価格の反落も、赤字の縮小要因となる。また、2010年10-12月期から2011年1-3月期に1.47/\$から1.58/\$へと7.6%のトルコリラ安が進んでいる。現在、目の前でJカーブ効果（通貨安を受けた交易条件による一時的な経常赤字拡大の後、競争力改善によって、赤字が縮小に向かうこと）が進行している可能性もあろう。

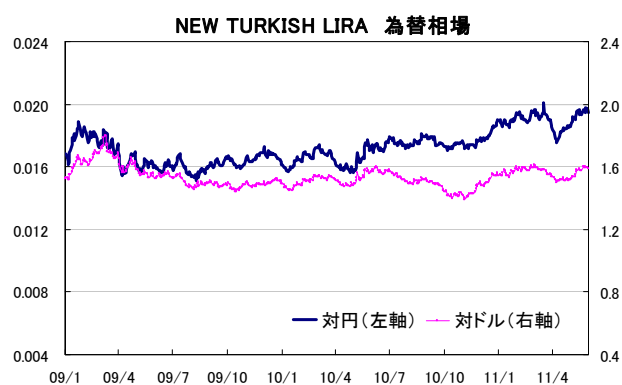
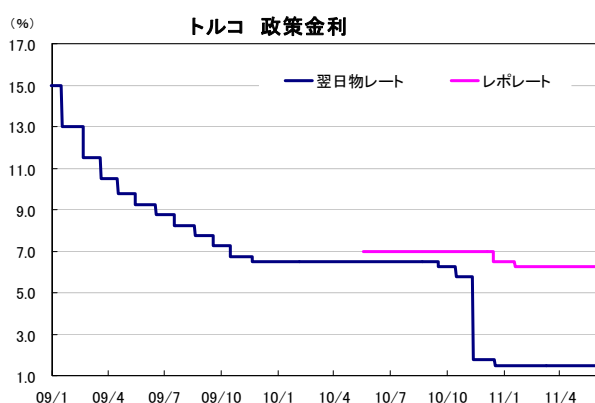
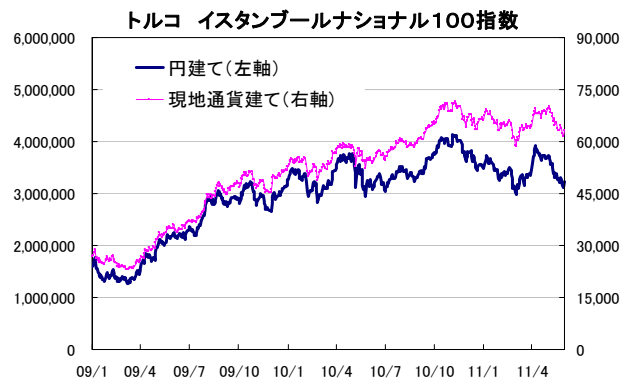
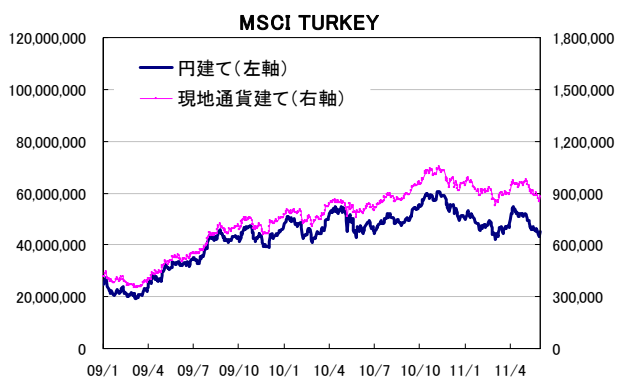
物価、加速の始まり

消費者物価（CPI）上昇率は、2011年3月には40年来の最低（前年比+4.0%）を記録した後、4月に加速に転じた（同+4.3%）。食品・非アルコール飲料の価格上昇が緩やかであったため、上昇率が抑制されたヘッドラインCPIに比べ、コアCPIは、3月の同+3.8%から4月の同+4.4%へと速いペースで上昇している。中央銀行が2011年末のインフレ率を前年比+6.9%と予想しているため、4月の数字がマーケットに影響を与えることはないと思われる。CPIは2010年5月から7月は毎月低下していたため、2011年7月までは前年比+7%程度上昇する可能性がある。

金利据え置きは後の利上げ幅拡大の要因にも

市場予想通り、中央銀行は主要政策金利である1週間物レポレートを6.25%に据え置き、市中銀行の預金準備率も据え置きとした。金融政策決定会合後の声明では、信用の伸びを抑える政策の効果が4-6月期にあらわれ始めているが、引き締め波及効果を見定めるには、時期尚早と指摘している。しかし、5月半ばまでに、消費者向け貸し出しの伸びは前年比+46.7%（10週平均）となっており、中期的に低インフレ率を維持することの困難は増している。従って、信用の伸びが数ヶ月で大きく減速しない限り、5月の金融政策決定会合の声明は、引き締め政策のタイミングが遅くなることを意味するものでしかない。2011年末には政策金利は7%に達する可能性がある。

トルコ 金融市場データ



注：MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所：MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	3日	消費者物価指数	<5月>	7月	1日	製造業PMI	<6月>
		生産者物価指数	<5月>		4日	消費者物価指数	<6月>
	8日	鉱工業生産	<4月>			生産者物価指数	<6月>
	13日	経常収支	<4月>		8日	鉱工業生産	<5月>
	15日	失業率	<3月>		11日	経常収支	<5月>
	16日	消費者信頼感	<5月>		15日	失業率	<4月>
	23日	政策金利発表			18日	消費者信頼感	<6月>
	24日	鉱工業信頼感指数	<6月>		21日	政策金利発表	
		設備稼働率	<6月>		22日	外国人観光客	<6月>
		外国人観光客	<5月>		25日	鉱工業信頼感指数	<7月>
	30日	GDP	<1-3月>			設備稼働率	<7月>
		貿易収支	<5月>		29日	貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

製造業をけん引役とした成長加速

1-3 月期の実質 GDP 成長率は 2010 年 1-3 月期以来の高水準となる、前期比年率 4.8% を記録した。最大のけん引役は製造業で、その寄与度は 2.1% に達し、金融・不動産・ビジネスサービスの寄与度 1.0% がそれに続いている。一方、農業、建設は不振であった。総じて成長率は加速したものの、当面の金融政策判断において、引き締めの根拠を与えるものではなかったと考えられる。

金融政策据え置き、利上げ開始は 9 月か

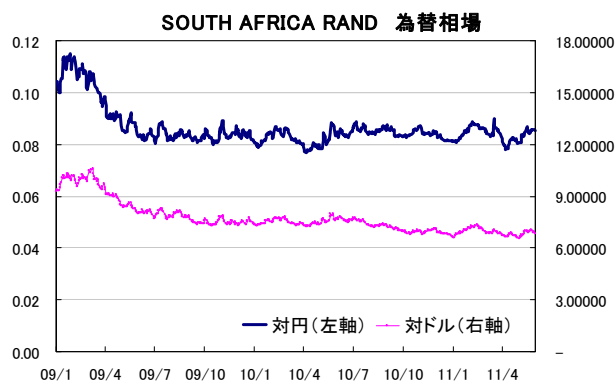
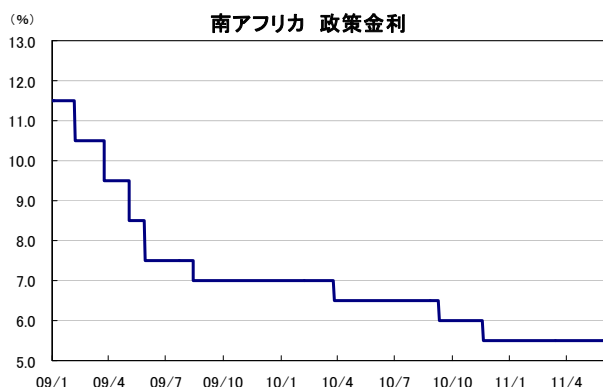
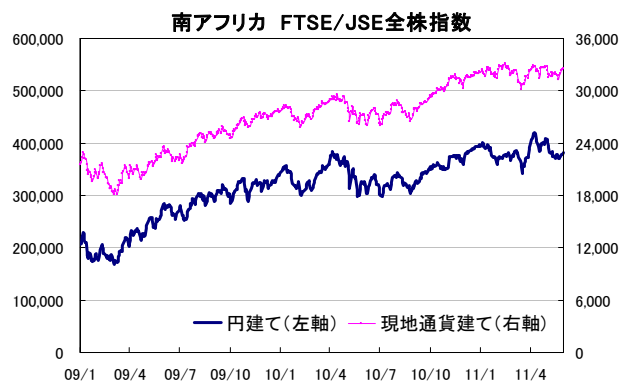
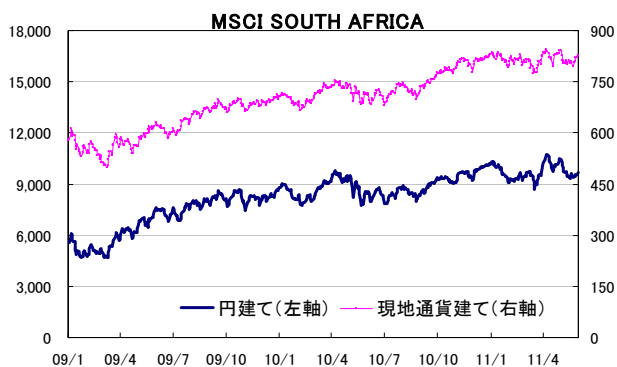
金融政策委員会は 5 月 12 日の政策決定会合において、インフレ見通しを上方修正する一方、レポレートを 5.5% に据え置くことを全会一致で可決した。委員会は、インフレが 2011 年 10-12 月期にインフレ目標レンジ上限の 6% に到達し、2012 年 1-3 月期に前年比 +6.3% に上昇した後、2012 年末までは +6% 以下に留まると予想する一方、インフレが目標上限を超えるのは一時的なことであり、また、公道価格と外部ショックに起因するものであるため、引き締め政策が効力を発揮するとは見ていないと指摘している。同時に、委員会は、2011 年、2012 年のインフレ予想がじわじわと上昇しているため、一時的な上昇率の昂進が長く根を張る可能性についても指摘している。南アフリカの経済成長率が他の新興国よりも低いということも考慮しないのであれば、委員会の声明は、すぐにも利上げに踏み切ると解釈することもできる。今後のデータ次第ではあるが、9 月から利上げが始まる可能性が高い。

地方選挙、与党は苦戦も第一党を確保

南アフリカで 5 月に実施された地方選では、与党のアフリカ民族会議 (ANC) 獲得票が減少した選挙区に報道が傾きがちであったため、ANC の地盤が侵食されている印象が強かったが、比例代表での得票により、第一党の地位は容易に維持することができた (最大都市の 1 つであるポート・エリザベスでは 52% の得票に留まったが、クワズールナタール州では票を伸ばしている)。ライバルの民主同盟 (DA) は比例選挙の得票が 24.1% であったが、他の野党票の減少の恩恵を受けた形となった。また、民主同盟はゴーテン州と西ケープ州で票を集めたが、他の地域では目立った動きはなかった。人民会議 (2008 年に ANC から分派) は僅か 2.2% の得票、インカタ自由党は 3.6% の得票 (4 ポイント減) に留まった。

選挙民が望むペースで下水道などの社会インフラ整備を進めることができなかつたことが ANC 票減少の一因である。一方、2006 年からケープタウンの市政を担ってきた民主同盟は、効率よく地域行政をこなせる能力を訴えて、足場を固めた。しかし、この結果が、必ずしも国政選挙に影響を与えるとは限らない。ANC には、アパルトヘイトの解放者として ANC を評価する支持者の厚い基盤があり、選挙戦での優位性に変化が表れるには長い歳月がかかる上、5 月の地方選で動きの鈍かつた ANC が同じ轍を踏むことはないと思われる。

南アフリカ 金融市場データ



注：MSCI について

- ここに掲載される全ての情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
- この情報は、MSCI Inc. の営業秘密であり、またその著作権は MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

出所：MSCI、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

6月	7日	外貨準備高	<5月>	7月	1日	カギンPMI	<6月>
	9日	金生産量	<4月>		1-7日	外貨準備高	<6月>
		鉱業生産量	<4月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<6月>
		製造業生産	<4月>		4日	自動車販売 (Naamsa)	<6月>
	15日	小売売上高	<4月>		7-12日	金生産量	<5月>
	21日	経常収支	<1-3月>			鉱業生産量	<5月>
	22日	消費者物価指数	<5月>			製造業生産	<5月>
	30日	生産者物価指数	<5月>		10-15日	小売売上高	<5月>
		マネーサプライ	<5月>		20日	消費者物価指数	<6月>
		South Africa Budget	<5月>		25-29日	失業率	<4-6月>
		貿易収支	<5月>		28日	生産者物価指数	<6月>
					29日	マネーサプライ	<6月>
						South Africa Budget	<6月>
						貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2008	5.2	5.6	6.6
	2009	-0.6	-7.8	7.5
	2010	7.4	4.0	8.4
	2011予	5.6	5.1	8.3
CPI 前年比 (%)	2008	5.7	14.1	8.0
	2009	4.9	11.7	3.6
	2010	5.0	6.9	8.7
	2011予	5.2	8.5	7.5
財政収支 GDP比 (%)	2008	-2.0	4.1	-6.0
	2009	-3.3	-5.9	6.4
	2010	-2.6	-3.2	5.1
	2011予	-2.1	-2.1	-4.8
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2008	3.4	n.a.	-2.6
	2009	2.0	n.a.	-3.2
	2010	2.8	n.a.	-1.9
	2011予	3.3	n.a.	-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2008	-1.7	6.3	-2.3
	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.4	5.1	-2.8
	2011予	-2.2	5.8	-3.3
対ドル為替 年末値	2008	2.3	29.4	52.0
	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.7	30.5	46.0
	2011予	1.7	28.0	45.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2008	9.6	0.7	3.6
	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.3	9.0	2.8
	2011予	9.9	6.4	3.9
CPI 前年比 (%)	2008	5.9	10.4	9.9
	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	4.3	5.7	4.6
財政収支 GDP比 (%)	2008	-0.4	-1.9	-0.7
	2009	-2.2	-5.6	-5.6
	2010	-1.6	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2008	n.a.	n.a.	n.a.
	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2008	9.4	-5.7	-7.1
	2009	6.0	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.6	-2.8
	2011予	4.2	-8.7	-3.0
対ドル為替 年末値	2008	6.8	1.5	9.9
	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.2	1.6	7.0

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国	4月の製造業PMIは52.9と、3月の53.4から下落した。
1日	インド	4月の製造業PMIは58.0と、2月の57.9より若干上昇した。
2日	インド	4月の二輪車大手6社の総販売台数は前年比+23.5%の約120.4万台となった。
3日	インド	中銀はレポレート及びリバース・レポレートを0.50%引き上げ、それぞれ7.25%、6.25%とした。
4日	ベトナム	ASEAN+日中韓は2012年から中銀を協議に加え、経済危機の予防への枠組みの強化を行うことを決めた。
4日	ベトナム	中銀は、リバースレポ金利を1%引き上げ、14%とした。
5日	ベトナム	アジア開発銀行の第44回年次総会がハノイで開催された。
5日	マレーシア	中銀は、政策金利を0.25%引き上げ3.00%とし、預金準備率を2%から3%に引き上げた。16日から実施する。
5日	フィリピン	中銀は、政策金利の翌日物借入金金利を0.25%引き上げ4.50%とした。
5日	インドネシア	2011年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年比+6.5%となり、2010年10-12月期の同+6.9%から鈍化した。
6日	チェコ	中銀は政策金利を0.75%に据え置いた。
9日	インド	インド自動車工業会（SIAM）によると、4月の新車販売台数は前年同月比+13.2%の16.2万台だった。
10日	タイ	アビシット首相は下院を解散した。総選挙は7月3日に行われる予定。
10日	中国	中国自動車工業協会によると、4月の乗用車販売台数は前年同月比▲0.3%の155.2万台と2009年1月以来のマイナスとなった。
10日	中国	4月の貿易収支は、114億ドルの黒字となった。輸出は単月で過去最高を更新した。
11日	ポーランド	中銀は、政策金利を0.25%引き上げ、4.25%とした。今年1月と4月の利上げに続き年内で3回目。
11日	中国	4月の消費者物価指数は、前年同月比+5.3%と、前月よりほぼ横ばいとなった。
12日	インドネシア	中銀は政策金利を6.75%に据え置いた。
12日	中国	中銀は、預金準備率を0.5%引き上げることを発表した。預金準備率の引き上げは今年に入って5回目。
12日	ロシア	欧州ビジネス協議会によると、4月の自動車販売台数は、前年同月比+42%の23.5万台だった。
13日	インド	4-5月に実施された州議会選挙の結果が発表された。国民議会派を含む与党連合が3勝2敗となった。
16日	ロシア	2011年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年比+4.1%となり、2010年10-12月期の同+4.5%から鈍化した。
17日	ハンガリー	中銀は政策金利を4ヶ月連続で6%に据え置いた。
18日	マレーシア	2011年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年比+4.6%となり、2010年10-12月期の同+4.8%を下回った。
18日	中国	国家統計局によると、4月の不動産価格で前年同月比下落したのは3月より1都市増え、70都市中3都市だった。
22日	ベトナム	国会選挙が行われた。第13期国会の任期は2011-16年の5年間。
23日	タイ	2011年1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年比+3.0%となった。通年の予測は、2月発表の3.5~4.5%に据え置いた。
24日	エジプト	検察当局は、ムバラク前大統領を、デモ参加者の殺害に関与した罪などで起訴した。
27日	イエメン	主要8カ国（G8）首脳は、イエメンのサレハ大統領に対して退陣を促した。
28日	ロシア	ロシアのプーチン首相は、穀物の輸出禁止措置を7月1日に解除する方針を明らかにした
30日	フィリピン	2011年1-3月期の実質国内総生産（GDP）伸び率は、前期比+1.9%（季調値）、前年比+4.9%（原数値）となった。
30日	ロシア	中央銀行は、中銀預金金利を0.25%引き上げ、3.50%とした。政策金利は8.25%で据え置かれた。
30日	マレーシア	マレーシア政府は補助金の削減を目的とし、6月1日から電気料金を平均7.12%引き上げることを明らかにした。
30日	中国	中国国家発展改革委員会は、電力不足に対応するため一部地域の産業用電力料金を約3%引き上げることを明らかにした。
31日	インド	2011年1-3月期の国内総生産（GDP）伸び率は前年比+7.8%となり、2010年10-12月期の同+8.3%を下回った。
31日	南アフリカ	2011年1-3月期の国内総生産（GDP）伸び率は前期比年率+4.8%となり、2010年10-12月期の同+4.5%より加速した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2011年6月	未定	ベトナム大統領選挙
	5日	ペルー大統領選挙決戦投票
	6-7日	第10回アジア欧州会合(ASEM)外相会合
	7-8日	ブラジル金融政策審議会
	8日	OPEC通常総会
	9日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
	12日	トルコ総選挙
	21-22日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
	21-22日	米FOMC
	23-24日	欧州理事会
7月	未定	ベトナム第13期第1国会開幕、新内閣誕生
	上旬	インド議会開会
	1日	韓国・EU FTA暫定発効
	1日	ロシア・カザフスタン間の関税撤廃
	1日	ポーランドがEU議長国に就任(12月末まで)
	1日	ロシア・カザフスタン間の税関撤廃
	3日	タイ下院総選挙
	7日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
	15-23日	ASEAN外相会合
	19-20日	ブラジル金融政策審議会
	19-21日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	21日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
	28日	ペルー新大統領就任
	29日	米11年第2四半期GDP発表(速報値)
	31日	ラマダン(断食月)開始予定(イスラム諸国)
8月	4日	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
	9-13日	ASEAN経済相会合
	14日	アルゼンチン大統領予備選挙
	16日	インドネシア12年予算発表(大統領施政方針演説)
	24-27日	第15回モスクワ国際モーターショー
	30-31日	ブラジル金融政策審議会
	30-1日	断食明け大祭(Eid Al Fitr)(イスラム諸国)
9月	未定	エジプト大統領選挙
	20日	米FOMC
	20-22日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	23日	IMF・世界銀行年次総会(ワシントン)
10月	18-19日	ブラジル金融政策審議会
	27日	米11年第3四半期GDP発表(速報値)
11月	3-4日	G20サミット(仏・カンヌ)
	4-5日	犠牲祭(Arafat Day、Eid Al Adha)(イスラム諸国)
	8-10日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	10-13日	APEC財務相会合・首脳会議(米国・ホノルル)
	29-30日	ブラジル金融政策審議会
12月	13日	米FOMC
	中旬	ロシア下院選挙

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	9.0	10.3	6.1	7.8
08 Q4	0.8	-1.3	5.6	6.8	5.3	-4.1
09 Q1	-3.0	-9.2	6.4	6.5	4.6	-7.0
Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	9.3	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.1	4.1	7.8	9.7	6.5	3.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	10.4	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	10.4	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	4.8	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	6.6	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	10.6	15.7	4.3	14.4
10 5	14.8	12.6	12.2	16.5	4.1	15.9
6	11.0	9.8	7.2	13.7	5.0	14.2
7	8.7	6.0	15.1	13.4	5.5	13.1
8	8.6	7.1	7.3	13.9	4.7	8.4
9	6.7	6.3	4.9	13.3	0.8	8.1
10	1.9	6.7	12.1	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	3.6	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	2.6	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.5	6.9	3.9	-	7.3	4.1
2	7.3	6.0	3.7	14.9	1.9	-3.0
3	-1.4	5.4	7.3	14.8	6.2	-6.7
4	-1.3	4.7		13.4		-7.8
5						

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 5	5.2	6.0	10.5	3.1	4.2	3.4
6	4.8	5.7	10.3	2.9	5.0	3.3
7	4.6	5.5	10.0	3.3	6.2	3.5
8	4.5	6.0	8.9	3.5	6.4	3.3
9	4.7	6.9	9.0	3.6	5.8	3.0
10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.4	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.4	9.0	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.5	8.7	5.3	6.2	4.0
5						

(注) インドのデータはWPI(2004/05年基準)

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.5	6.3	3.6	3.2	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.6	6.9	5.6
2007	8.4	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.2	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
08 Q4	5.4	0.4	3.2	-2.4	-7.0	1.8
09 Q1	3.1	-3.6	0.4	-7.1	-14.7	-1.4
Q2	4.4	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	5.2	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	7.7	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	1.1	3.0	0.1	12.0	1.7
Q2	6.3	2.3	3.4	1.0	10.3	3.1
Q3	7.4	2.7	4.2	1.7	5.2	2.7
Q4	7.2	2.6	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4		4.4			3.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.2	10.0	11.1	10.4	13.1	4.9
10 5	13.8	15.3	13.5	14.2	15.0	8.2
6	14.6	7.8	14.3	15.4	10.0	9.3
7	12.3	5.5	10.5	9.5	8.8	7.1
8	15.2	13.5	13.6	17.8	10.9	5.2
9	15.1	11.7	11.7	11.3	10.5	1.3
10	13.5	7.6	8.0	8.4	9.9	2.3
11	14.3	15.3	10.0	14.7	9.4	4.6
12	16.8	12.0	11.4	8.4	16.7	0.3
11 1	16.1	16.3	10.2	13.3	19.0	1.7
2	17.7	13.0	10.4	14.6	14.0	5.7
3	14.2	9.5	6.8	9.3	10.4	4.6
4	14.3		6.6			
5	14.2					

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 5	10.0	1.2	2.2	5.1	9.1	4.3
6	9.6	1.2	2.3	5.2	8.4	4.0
7	9.1	1.9	2.0	4.0	7.6	3.5
8	9.1	1.9	2.0	3.7	8.3	3.4
9	9.8	2.0	2.5	3.7	9.2	3.1
10	10.6	2.0	2.8	4.1	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	3.9	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.0	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.5	4.3	4.2
5	19.8					

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	160,818	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	249,866	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	371,833	10,492	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	436,107	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	297,142	10,629	21,866
2010	-47,365	71,129	-51,781	306,200	5,654	14,784
08 Q4	-5,308	8,496	-11,870	436,107	-637	-1,289
09 Q1	-4,938	9,686	-380	-	2,690	9,909
Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	297,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,295	-12,841	36,500	1,938	5,543
Q2	-11,898	18,037	-12,469	101,600	1,412	1,686
Q3	-11,513	5,692	-16,789	203,300	1,208	2,047
Q4	-12,004	14,105	-9,682	305,400	1,096	5,509
11 Q1	-14,631	31,800	-	29,800	1,926	6,795

(注) 中国は期末値。2009年までは半期ごとの発表。

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,929	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,958	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,272	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,392	-115,579	183,931	22,116	12,919
10 5	3,448	12,453	-11,441	19,530	2,639	2,212
6	2,270	12,460	-10,557	20,022	570	2,333
7	1,343	10,380	-12,992	28,730	-139	-936
8	2,402	8,008	-12,980	20,036	1,555	647
9	1,080	10,819	-9,063	16,875	2,528	3,068
10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,295
11 1	420	14,856	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,197	17,387	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,552	17,308	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,863	18,700	-8,993	11,423	1,630	-796
5	3,529	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 5	242,874	418,808	247,951	2,439,506	68,940	138,447
6	246,025	422,778	249,628	2,454,275	70,609	141,611
7	250,107	437,551	258,551	2,538,894	73,163	145,879
8	254,082	436,647	256,227	2,547,838	75,540	149,337
9	267,717	447,567	265,231	2,648,303	80,520	157,129
10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	-	-	-	182,191
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-3,713	-8,344	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,558	-9,399	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-20,260	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-25,485	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-9,738	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-15,880	2,687	-48,424	-9,994
08 Q4	-	-1,963	-6,068	-3,158	-6,017	-3,103
09 Q1	-	115	-1,159	-680	-1,945	-3,340
Q2	-	-2,745	-1,988	325	-5,374	-2,468
Q3	-	-2,289	-2,117	598	-2,005	-3,044
Q4	-	-1,283	-4,474	335	-4,667	-2,567
10 Q1	-	343	-1,600	826	-10,029	-3,486
Q2	-	-1,686	-2,336	798	-10,804	-2,333
Q3	-	-4,701	-4,795	565	-10,527	-3,610
Q4	-	-1,144	-7,149	499	-17,064	-565
11 Q1	-	-	-4,807	-	-22,118	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-2,713	-3,529	-33,080	-2,734
2006	-4,805	1,713	-7,085	-2,860	-41,056	-9,024
2007	-12,443	4,293	-16,728	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-27,923	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-4,373	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,445	-7,346	6,519	-56,346	1,363
10 5	-902	548	-608	515	-3,636	-52
6	-765	387	-438	705	-4,399	740
7	-961	190	-743	247	-5,335	267
8	-275	28	-992	502	-5,660	-656
9	-872	586	-297	689	-5,642	511
10	-1,004	795	-591	585	-5,019	-452
11	-1,568	618	-1,581	912	-6,508	1,198
12	-1,635	14	-1,430	578	-7,221	1,514
11 1	-877	954	-90	533	-6,128	-710
2	-1,001	786	-447	1,102	-6,160	-48
3	-1,619	1,233	-999	1,147	-8,347	139
4	-1,391	-	-	-	-	-360
5	-1,700	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	-	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 5	13,541	35,806	80,123	41,401	70,694	34,401
6	13,725	35,678	78,960	41,488	69,615	34,556
7	13,510	37,377	86,883	43,950	72,444	35,680
8	13,323	37,316	86,609	43,294	74,821	35,423
9	13,694	41,860	91,840	44,426	76,098	35,980
10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	-	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	-	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	-	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	-	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	-	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	-	41,429	104,229	52,266	88,466	-
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.8	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	47.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	1.7	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	16.3	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	27.5	19.0	19.7	15.4	10.9
10 5	9.1	30.7	15.6	21.0	11.2	6.8
6	8.8	30.6	17.9	18.5	12.8	7.0
7	9.4	32.1	19.1	17.6	13.1	8.8
8	11.0	32.8	17.2	19.2	12.1	8.5
9	12.0	31.2	15.7	19.0	12.7	9.9
10	13.5	30.5	19.8	19.3	14.2	11.2
11	15.0	30.3	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	27.5	19.0	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	25.9	13.6	17.3	17.5	11.5
2	18.9	25.5	13.5	15.7	17.1	13.7
3	19.8	23.9		16.6	16.1	13.1
4	21.0	22.0		15.3	15.0	15.1
5						

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリレート	リアイ付スレート	リパ-スレ*レート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 5	9.50	8.00	3.75	5.31	6.50	1.25
6	10.25	7.75	3.75	5.31	6.50	1.25
7	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.50
8	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.75
9	10.75	7.75	5.00	5.31	6.50	1.75
10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 5	1.82	30.89	46.37	6.83	9,180	32.52
6	1.80	31.26	46.45	6.78	9,053	32.42
7	1.76	30.22	46.48	6.78	8,920	32.34
8	1.76	30.82	47.07	6.81	9,030	31.31
9	1.69	30.58	44.97	6.69	8,913	30.28
10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 5	-	4.0	7.3	-1.9	22.6	-1.0
6	-	5.2	7.1	-1.0	24.7	0.3
7	-	4.8	7.6	-0.6	25.1	2.8
8	-	4.6	8.9	-0.2	24.6	2.6
9	-	4.7	8.6	-1.1	23.9	2.9
10	-	4.4	7.0	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.6	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.2	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.2	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.2	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オーバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 5	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
6	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
7	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
8	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
9	8.00	0.75	3.50	5.25	6.25	6.00
10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.96	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.42	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 5	18,990	20.73	3.32	223.58	1.57	7.67
6	19,065	21.01	3.39	232.98	1.58	7.67
7	19,098	18.99	3.07	217.52	1.51	7.30
8	19,490	19.54	3.16	226.25	1.53	7.37
9	19,475	18.04	2.91	202.61	1.45	6.97
10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
10 5	63,047	1,385	16,945	2,592	2,797	750
6	60,936	1,339	17,701	2,398	2,914	797
7	67,515	1,480	17,868	2,638	3,069	856
8	65,145	1,421	17,971	2,639	3,082	913
9	69,430	1,508	20,069	2,656	3,501	975
10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
11 1	66,575	1,870	18,226	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1074

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 5	-	-	20.4	19.9	13.7	11.7
6	-	-	21.1	18.5	11.7	12.5
7	-	-	21.2	19.9	12.9	13.3
8	-	-	21.4	19.8	12.2	14.3
9	-	-	23.8	20.0	14.2	15.2
10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	-	13.8

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 5	-	-	1.12	-	-	4.02
6	-	-	1.18	-	-	3.78
7	-	-	1.17	-	-	3.52
8	-	-	1.16	-	-	3.29
9	-	-	1.05	-	-	3.08
10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62

統計資料

	株価指数（期末）					
	ベトナム VN指数	チェコ ブハラ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77リカ全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 5	507	1,177	2,434	22,103	54,385	27,145
6	507	1,104	2,271	21,050	54,839	26,259
7	494	1,175	2,475	22,266	59,867	28,355
8	455	1,141	2,431	22,562	59,973	27,254
9	455	1,132	2,615	23,240	65,774	29,456
10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566

	PER（株価収益率、期末、実績）					
	ベトナム VN指数	チェコ ブハラ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77リカ全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 5	-	-	-	-	12.5	-
6	-	-	-	-	12.9	-
7	-	-	-	-	13.6	-
8	-	-	-	-	12.2	-
9	-	-	-	-	13.5	-
10	-	-	-	-	14.2	-
11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-

	配当利回り（%、期末、実績）					
	ベトナム VN指数	チェコ ブハラ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77リカ全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 5	-	-	-	-	2.00	-
6	-	-	-	-	1.90	-
7	-	-	-	-	1.80	-
8	-	-	-	-	1.80	-
9	-	-	-	-	1.60	-
10	-	-	-	-	1.60	-
11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンベイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ バンコク取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 5	152,931	-	867	1,865,797	96,959	378
6	122,649	-	925	1,296,970	73,689	471
7	113,086	-	930	1,752,613	76,936	600
8	123,903	-	1,129	2,477,358	89,637	725
9	140,981	-	1,089	2,353,329	100,613	891
10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,506	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	-	-	-	-	-	574

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ バンコク取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 5	83,977	-	18,694	273,257	10,562	11,637
6	67,961	-	19,911	191,254	8,140	14,537
7	64,437	-	19,999	258,688	8,625	18,564
8	70,564	-	23,982	363,756	9,927	23,168
9	83,540	-	24,215	351,768	11,288	29,429
10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,637	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,197	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,094
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	-	-	-	-	-	18,933

注：ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ バンコク取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 5	-	-	7,544	167,154	-	43,928
6	-	-	7,895	122,694	-	74,930
7	-	-	8,774	191,110	-	133,882
8	-	-	9,383	241,275	-	218,973
9	-	-	10,395	205,192	-	131,428
10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	-	180,243	-	86,143

統計資料

	株式売買代金（現地通貨）					
	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コフ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリヤ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 5	42,343	46,507	22,691	683,779	53,885	257,381
6	33,792	30,959	16,141	614,170	41,141	208,158
7	28,340	23,958	15,401	400,464	40,783	197,440
8	24,322	27,724	14,242	357,926	35,337	203,261
9	23,451	26,176	20,357	379,471	48,289	203,666
10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,421	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423				

	株式売買代金（百万米ドル）					
	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,690	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,120	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 5	2,230	2,243	6,845	3,058	34,256	33,543
6	1,772	1,473	4,763	2,636	25,968	27,134
7	1,484	1,262	5,014	1,841	27,048	27,059
8	1,248	1,419	4,510	1,582	23,147	27,563
9	1,204	1,451	7,002	1,873	33,404	29230
10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26037
5	518	1,784				

	出来高（百万株）					
	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1765	-	-	-	-
2006	538	1072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1123	-	-	-	-
2009	10,402	1030	-	-	-	-
2010	12,331	430	-	-	-	-
10 5	1234	84	-	-	-	-
6	1075	53	-	-	-	-
7	967	42	-	-	-	-
8	888	46	-	-	-	-
9	891	42	-	-	-	-
10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンベイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 5	2,140,040	-	60,897	14,997,117	2,287,729	6,059
6	2,077,932	-	63,924	13,906,589	2,400,976	6,438
7	2,293,412	-	65,092	16,136,700	2,539,854	6,915
8	2,245,192	-	65,601	16,340,111	2,571,471	7,380
9	2,488,889	-	71,238	16,519,188	2,919,402	7,893
10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	-	17,941,067	3,425,812	8,742

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 5	1,175,136	-	1,313,351	2,196,414	249,208	186,302
6	1,151,400	-	1,376,111	2,050,696	265,213	198,591
7	1,306,787	-	1,400,435	2,381,801	284,737	213,815
8	1,278,656	-	1,393,691	2,399,253	284,770	235,711
9	1,474,810	-	1,584,293	2,469,236	327,544	260,670
10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	-	2,769,025	401,008	288,410

株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 5	375	-	4,978	879	401	475
6	373	-	4,986	879	402	475
7	374	-	4,990	881	408	475
8	375	-	4,996	884	409	475
9	377	-	4,997	885	409	475
10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	-	-	-	912	-	475

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コフ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルリア	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 5	-	1,346,888	481,999	5,820,076	373,716	5,197,283
6	-	1,278,563	466,634	5,561,269	388,000	5,106,183
7	-	1,346,009	501,154	5,876,874	416,513	5,451,232
8	-	1,299,584	499,117	5,921,543	420,308	5,296,536
9	-	1,296,835	534,560	6,116,957	461,614	5,217,566
10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,702	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,959	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 5	-	64,966	145,395	26,031	237,582	677,338
6	-	60,844	137,691	23,870	244,903	665,613
7	-	70,878	163,147	27,018	276,239	747,092
8	-	66,517	158,058	26,173	275,323	718,233
9	-	71,868	183,868	30,191	319,323	748,811
10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 5	234	26	508	46	237	395
6	248	26	519	46	239	397
7	255	26	532	47	238	398
8	259	26	539	47	238	399
9	266	26	547	48	238	398
10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
5月30日	アジア市場ストラテジー(6月)	由井濱 宏一
5月20日	アジア株と原油相場	由井濱 宏一
5月19日	中国:ちぐはぐ感を解く鍵は政治・社会>経済	齋藤 尚登
5月19日	台湾経済	P. K. バス
5月18日	アジア経済	P. K. バス
5月18日	マレーシア経済	P. K. バス
5月18日	2011-20年の中国	ミンチュン・スン
5月16日	韓国経済	P. K. バス
5月13日	構造変化に向かう台湾株式市場	由井濱 宏一
5月13日	インド経済	P. K. バス
5月12日	インド経済	P. K. バス
5月11日	中国:インフレ抑制の明確化は年後半以降へ	齋藤 尚登
5月11日	工業化から見るアセアン	佐藤 清一郎
5月11日	中国経済	ミンチュン・スン
5月9日	台湾経済	P. K. バス
5月6日	インドネシア経済	P. K. バス
5月5日	韓国経済	P. K. バス
5月4日	中国経済	ミンチュン・スン
5月3日	インド経済	P. K. バス
5月2日	中国経済	ミンチュン・スン
5月2日	2011年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
4月27日	アジア市場ストラテジー(5月)	由井濱 宏一
4月21日	日米欧財政危機下の新興国	児玉 卓
4月18日	インド経済	P. K. バス
4月18日	中国:第12次五カ年計画が描く産業地図	齋藤 尚登
4月15日	中国:2011年1~3月は9.7%成長	齋藤 尚登
4月6日	インドネシア経済	P. K. バス
4月6日	中国で追加利上げ	由井濱 宏一
4月6日	中国再利上げ、元高加速の可能性	齋藤 尚登
4月4日	アジア経済	P. K. バス
4月1日	2011年3月のアジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者		担当
大和総研 ロンドンリサーチセンター	新興国リサーチヘッド 児玉 卓	統括
大和総研 経済調査部	シニアエコノミスト 佐藤 清一郎	インドネシア ベトナム
	シニアエコノミスト 齋藤 尚登	中国
	井出和貴子	エコミックトレンド
大和証券CM ヨーロッパ	シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.)	南アフリカ ロシア トルコ